

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	震災地域におけるESDの拠点再生事業及び震災からの環境復興の拠点(復興EPO)整備事業		担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室	環境教育推進室長代行 河本 晃利		
会計区分	一般会計		施策名	8-3 環境パートナーシップの形成 8-4 環境教育・環境学習の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条		関係する計画、通知等	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	未曾有の大震災の経験を記録し、今後の環境教育の指針作りやESD活動に活用するとともに、地域復興事業を実施する際に、環境の視点を踏まえた地域の情報を活かし復興に寄与する。また、本事業により、環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育成する。さらに、復興に果たすESD及び協働取組の役割・機能について明らかにし、その成果をガイドラインとして世界に発信する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①震災地域におけるESDの地域拠点再生事業 被災者の方々から被災体験及びそれによって得た気づき等を聞き取り、知恵や知見を収集する。また、その結果等を基に被災したRCE仙台広域圏の各地域協議会や関係機関・団体等と密接に連携しながら、自然への理解を深めるための体験活動等のESD活動を実施する。さらに、これらの活動を踏まえ、2014年の「国連ESDの10年最終年会合」の場で世界に向けて発信することを前提に、復興に果たすESDの役割等を明らかにした復興モデルガイドラインを作成する。</p> <p>②震災からの環境復興の拠点(復興EPO)整備事業 被災県に概ね2~3か所の環境復興拠点(復興環境パートナーシップオフィス(以下、復興EPOという。))の整備を行い、現地のニーズの集約、分析を行うとともに、既存の環境パートナーシップオフィスも活用して情報を発信し、国を挙げて被災地を支援する体制を整備する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					422
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果は、震災地域において環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育むことであり定量的に示すことは困難である。	成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	被災地域でのワークショップや体験活動等のESD活動の実施	活動実績(当初見込み)	回	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠 ワークショップや体験活動等のESD活動は本事業の一部であり、本事業全体を表すものではないため、当該活動をもとに単位あたりのコストを算出することはできない。					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	0	422				
	計	0	422				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当省が平成18～20年度に実施したESDモデル事業において支援した仙台周辺地域は、世界的にも有数のESDの地域拠点(RCE仙台広域圏)であり、世界で最初に認定されている。</p> <p>活動地の一つである気仙沼市では、小中学校等において環境NGO活動や水産業等と連携した体験学習などの様々な取り組みが実践され、それら環境教育の一環として津波を想定した防災教育等も実践されており、今回の大震災においても震災被害を抑える効果があったとされている。</p> <p>そのため、インフラ等のハード整備と並行して、地域の絆を再生しながら、復興後の社会の持続可能な発展に必要な自然災害への万全な備えや地域経済と環境保全との両立といった課題について、地域が一体となって体験的に課題解決に取り組み、自然への理解を深めながら自然との共生や利活用のあり方について考え実践できる人材を育む。</p> <p>さらに、ESDの10年の提案国である我が国において開催される2014年の「ESDの10年最終年会合」では、被災地域の復興においてESDがどのような役割を果たしたのか注目されることとなるため、本事業を実施する必要性・緊急性が認められる。</p> <p>また、東北各地の被災地域では、生活再建が急務であるが、それにあたっては、環境の視点を踏まえた地域再生計画の策定が重要であり、大震災の経験とこれを乗り越えた知恵や知識等は、自然との共生を目指す将来のまちづくりにとって必要である。ただし、今回の大震災は地域によって状況が異なることから、地域再生計画を策定するには、地域のきめの細かい情報が必要であり、地域のあらゆる主体との連携・協働による作業が望まれる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>効率的な執行を心がけつつも、関係諸団体等との連絡を密にするとともに、2014年に我が国で開催予定の「ESDの10年最終年会合」や今後の施策において、今般の被災の経験を正しく伝え、また活かせる成果を出すよう事業を実施すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					